



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月14日

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所 東
 コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）高木洋介
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長経営管理本部長（氏名）丸山英幸（TEL）043-464-3348
 半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	899	△6.2	△72	—	△87	—	△92	—
2024年6月期中間期	959	36.8	82	—	80	—	81	—
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年6月期中間期	△37.02		—					
2024年6月期中間期	32.80		32.28					

（注）2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	1,552	322	20.8
2024年6月期	1,764	415	23.5

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 322百万円 2024年6月期 415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,907	9.6	61	5.9	36	△19.5	34	△52.4	13.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年6月期中間期	2,506,160株	2024年6月期	2,506,160株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年6月期中間期	717株	2024年6月期	717株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年6月期中間期	2,505,443株	2024年6月期中間期	2,496,521株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（中間決算補足説明資料の入手方法）

中間決算補足説明資料はT D n e t で同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善等、各種政策の効果によって緩やかな回復基調となりました。一方、世界的な高い金利水準の継続に加え、円安による物価高、海外の情勢不安等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、少子高齢化・生産年齢人口減少の影響等を受け、既存システムの刷新やデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが進められており、あらゆる産業において、業務効率化・競争力強化を図るためのIT投資意欲は引き続き拡大していくことが見込まれております。

当社の主要な事業領域であるクレジットカード業界においては、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査によると、クレジットカード業の取扱高は、前年の水準を引き続き上回り推移しております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、マルチ決済システムの導入、決済端末の販売、新たな決済手段やサービス開始の提案等を引き続き進めております。また、マルチ決済端末のサブスクリプションサービス「サクラ」の提供を進め、マーケットターゲットの拡大を図るとともに、安定した収益確保に取り組んでおります。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は899,740千円(前年同期比6.2%減)となりました。利益面については、サブスクに伴う仕入原価の増加、積極的な研究開発の実施により、営業損失は72,324千円(前年同期は営業利益82,041千円)、経常損失は87,180千円(前年同期は経常利益80,779千円)、中間純損失は92,744千円(前年同期は中間純利益81,882千円)となりました。

セグメント別の経営成績は以下の通りです。

当社の事業セグメントは、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」、「その他事業」の3つに区分しておりましたが、2024年8月にNUCADOCO事業を廃止したことにより「その他事業」セグメントを廃止し、当中間会計期間より「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」の2セグメントに変更しております。ヘルスケアアプリの設計・開発・販売・サービスの提供(NUCADOCO事業)は廃止いたしました。事業化を検討している新規ビジネス等につきましては、継続して取り組んでまいります。

なお、前年同期の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(ペイメントインテグレーション事業)

ペイメントインテグレーション事業は、受託開発は堅調に推移したものの、リブレース大型案件の影響があった前年同期に比べハードウェアやライセンス等のフロー売上が減少しました。

以上の結果、売上高は268,476千円(前年同期比43.0%減)、セグメント損失(営業損失)は59,561千円(前年同期は84,786千円のセグメント利益)となりました。

(ペイメントサービス事業)

ペイメントサービス事業は、当中間会計期間より、ストック売上に加えてサブスク売上が計上しております。

決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等、ストック売上として計上されるものについて、一部のサービス料金見直しを実施したことにより堅調に推移しました。

サブスクのうち、継続的なサービスの提供による分はストック売上として計上されますが、決済端末貸与分については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を適用し、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上しております。当中間会計期間にサブスクの大型案件があり、サブスク売上は増加したものの、端末原価等の計上により、セグメント利益については減少いたしました。

以上の結果、売上高は631,263千円(前年同期比29.2%増)、セグメント利益(営業利益)は23,808千円(同40.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて292,695千円減少し、1,223,888千円となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が145,548千円、リース投資資産が126,837千円増加した一方で、現金及び預金が449,311千円、商品が113,346千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて80,638千円増加し、328,914

千円となりました。これは主に、有形固定資産が15,245千円、自社利用ソフトウェアの開発等により無形固定資産が74,842千円増加した一方で、投資その他の資産が9,450千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ212,056千円減少し、1,552,803千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて63,986千円減少し、1,049,810千円となりました。これは主に、預り金が6,914千円、契約負債が6,512千円増加した一方で、買掛金が4,386千円、未払金が22,321千円、未払法人税等が1,074千円、未払消費税等が47,588千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて55,326千円減少し、180,286千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により55,326千円減少したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ119,312千円減少し、1,230,096千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて92,744千円減少し、322,706千円となりました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が92,744千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ451,112千円減少し、248,728千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は△296,130千円(前年同期は△813千円)となりました。これは主に、税引前中間純損失の計上△87,180千円、減価償却費15,497千円、売上債権の増減額△145,548千円、棚卸資産の増減額111,835千円、リース投資資産の増減額△126,837千円、未払金の増減額△30,046千円、預り金の増減額6,914千円、契約負債の増減額6,512千円、未払消費税等の増減額47,588千円、法人税等の支払額又は還付額△1,421千円によるものであります。

受託案件の大型化に伴い売上債権の増加が顕著であること、サブスクのうち決済端末部分については、リース投資資産として一時時点で売上計上されるものの、債権回収が長期に渡ることから、当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっているものと分析しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は△99,660千円(前年同期は△93,333千円)となりました。これは主に、社内用PC、サーバー購入等、有形固定資産の取得による支出△10,274千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△87,585千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△55,326千円(前年同期は△91,211千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△55,326千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間における当社の業績は「(1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、前年同期比で減収減益となりました。

2025年6月期ではペイメントインテグレーション事業の売上計上が下期偏重になることを当初より見込んでおり、2024年8月14日に公表した通期業績予想から変更はありません。

今後の動向を踏まえ、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	769,221	319,910
売掛金及び契約資産	323,539	469,088
商品	380,497	267,151
仕掛品	1,822	3,332
リース投資資産	720	127,557
その他	40,783	36,848
流動資産合計	1,516,584	1,223,888
固定資産		
有形固定資産	8,410	23,656
無形固定資産		
ソフトウェア	125,941	113,197
その他	64,087	151,673
無形固定資産合計	190,028	264,871
投資その他の資産	49,837	40,387
固定資産合計	248,276	328,914
資産合計	1,764,860	1,552,803

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,106	24,719
短期借入金	610,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	110,652	110,652
未払金	103,510	81,189
未払法人税等	6,231	5,156
預り金	31,061	37,976
契約負債	139,920	146,433
その他	83,315	33,683
流動負債合計	1,113,797	1,049,810
固定負債		
長期借入金	235,612	180,286
固定負債合計	235,612	180,286
負債合計	1,349,409	1,230,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,234	433,234
資本剰余金	316,834	316,834
利益剰余金	△334,447	△427,192
自己株式	△168	△168
株主資本合計	415,451	322,706
純資産合計	415,451	322,706
負債純資産合計	1,764,860	1,552,803

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	959,719	899,740
売上原価	578,515	645,618
売上総利益	381,203	254,121
販売費及び一般管理費	299,162	326,446
営業利益又は営業損失(△)	82,041	△72,324
営業外収益		
受取利息	3	60
為替差益	122	—
販売手数料	3,160	294
保険解約返戻金	—	540
雑収入	231	277
営業外収益合計	3,517	1,172
営業外費用		
支払利息	2,919	4,910
為替差損	—	40
支払手数料	1,260	2,016
訴訟関連費用	599	9,050
その他	1	9
営業外費用合計	4,779	16,028
経常利益又は経常損失(△)	80,779	△87,180
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	80,779	△87,180
法人税等	△1,103	5,564
中間純利益又は中間純損失(△)	81,882	△92,744

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	80,779	△87,180
減価償却費	2,310	15,497
受取利息及び受取配当金	△3	△60
助成金及び保険金収入	—	△540
支払利息	2,919	4,910
支払手数料	1,260	2,016
為替差損益(△は益)	△5	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△95,441	△145,548
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,289	111,835
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△126,837
仕入債務の増減額(△は減少)	△274	△4,386
未払金の増減額(△は減少)	△68,195	△30,046
預り金の増減額(△は減少)	△22,739	6,914
契約負債の増減額(△は減少)	5,328	6,512
未収消費税等の増減額(△は増加)	41,569	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,142	△47,588
その他	24,275	3,829
小計	3,215	△290,677
利息及び配当金の受取額	3	60
助成金及び保険金の受取額	—	540
利息の支払額	△2,619	△4,632
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,412	△1,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△813	△296,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△1,800	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△13,462	△10,274
無形固定資産の取得による支出	△94,794	△87,585
敷金及び保証金の回収による収入	16,724	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,333	△99,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	—
長期借入金の返済による支出	△41,236	△55,326
リース債務の返済による支出	△425	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,211	△55,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△185,352	△451,112
現金及び現金同等物の期首残高	725,205	699,840
現金及び現金同等物の中間期末残高	539,853	248,728

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	ペイメントイン テグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	290,423	—	290,423	—	290,423
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	180,676	488,619	669,296	—	669,296
顧客との契約から生じる収益	471,100	488,619	959,719	—	959,719
その他の収益(注) 3	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	471,100	488,619	959,719	—	959,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	471,100	488,619	959,719	—	959,719
セグメント利益又は損失(△)	84,786	39,685	124,472	△42,430	82,041

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△42,430千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間損益計算 書計上額 (注) 2
	ペイメントイン テグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	79,138	—	79,138	—	79,138
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	189,337	498,689	688,026	—	688,026
顧客との契約から生じる収益	268,476	498,689	767,165	—	767,165
その他の収益(注) 3	—	132,574	132,574	—	132,574
外部顧客への売上高	268,476	631,263	899,740	—	899,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,476	631,263	899,740	—	899,740
セグメント利益又は損失(△)	△59,561	23,808	△35,753	△36,571	△72,324

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△36,571千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり
ます。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年8月にNUCADOCO事業を廃止したことに伴い、当中間会計期間より「その他事業」セグメントを廃止し、
「ペイメントインテグレーション事業」及び「ペイメントサービス事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分により作成したものを開示しており
ます。